

<< ご協力のお願い >>

再生可能エネルギー導入の実態と自治体意向調査

—地域が元気になる再生可能エネルギー推進の観点から—

拝啓 若葉の候、ますます御健勝のこととお慶び申し上げます。

さて、地方創生のさまざまな取り組みが地域で取り組まれておりますが、地域電力会社の取り組みをはじめとした地域主導の再生可能エネルギー事業を活かした取り組みも広がっています。

私どもはそうした地域に根ざした再生可能エネルギーを出発点に、地域の経済活性や雇用増につなげようとする動きを応援していきたいと考えて活動しております。しかし一方で、太陽光を中心とした発電事業による地域トラブル、廃業発電所の放置パネルの問題等が大きな関心と呼んでいるほか、再生可能エネルギーの利用を推進する上での、制度上の問題、施設導入のノウハウや経験の不足、事業の資金調達の問題といった困難を抱えていることと、利用の推進と地域住民の生活などとの調和を図る条例の制定等が求められている傾向も明らかになっています。

私ども、一般社団法人 創発的地域づくり・連携推進センター Emerging and Collaborative Regional Innovation Center (ECO-RIC) 及び早稲田大学環境総合研究センターでは各自自治体が置かれている現実の状況を明らかにし、その実態とご意向に的確に応えた支援ができるよう、「地域が元気になる再生可能エネルギー推進」の観点から、「自治体意向調査」を行って参りました。本調査は2014年度から不定期に実施しており今回は4回目の調査となります。

ご回答は、前回は報告書を回答いただいた自治体にメールで送付させていただきましたが、統計処理により各自自治体の個別回答が分からない形で公表させていただきますとともに、回答いただいたご担当の情報も非公開として処理させていただきます。

日々の業務で大変ご多忙中恐縮ではありますが、何卒ご協力いただきますよう、お願い申し上げます。

今回の報告書の直接ご送付は、ご回答いただきました自治体のみとさせていただきます。ただし、ご回答いただけませんでした自治体に対しても今後開催予定のセミナー等を通じて情報が届くよう努力いたします。

敬具

平成31年4月22日



ロゴマークはデザイナー梅原真氏
のご厚意によるものです。

◆ (一社)「創発的地域づくり・連携推進センター」
代表理事 堀口健治 (早稲田大学名誉教授)

◆ 早稲田大学環境総合研究センター
所長 勝田正文 (早稲田大学理工学術院教授)

なお本自治体意向調査は、下記のグループにより実施されています：

岡田久典、永井祐二 (早稲田大学)、谷口信雄 (東京大学) 重藤さわ子 (事業構想大学院大学)